

# 四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

**タカノ株式会社**

長野県上伊那郡宮田村137番地

# 目 次

頁

表 紙

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 第一部 企業情報 .....                     | 1  |
| 第1 企業の概況 .....                     | 1  |
| 1 主要な経営指標等の推移 .....                | 1  |
| 2 事業の内容 .....                      | 2  |
| 3 関係会社の状況 .....                    | 2  |
| 4 従業員の状況 .....                     | 2  |
| 第2 事業の状況 .....                     | 3  |
| 1 生産、受注及び販売の状況 .....               | 3  |
| 2 事業等のリスク .....                    | 4  |
| 3 経営上の重要な契約等 .....                 | 4  |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 4  |
| 第3 設備の状況 .....                     | 6  |
| 第4 提出会社の状況 .....                   | 7  |
| 1 株式等の状況 .....                     | 7  |
| (1) 株式の総数等 .....                   | 7  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                | 7  |
| (3) ライツプランの内容 .....                | 7  |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....          | 7  |
| (5) 大株主の状況 .....                   | 7  |
| (6) 議決権の状況 .....                   | 8  |
| 2 株価の推移 .....                      | 8  |
| 3 役員の状況 .....                      | 8  |
| 第5 経理の状況 .....                     | 9  |
| 1 四半期連結財務諸表 .....                  | 10 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 10 |
| (2) 四半期連結損益計算書 .....               | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 13 |
| 2 その他 .....                        | 18 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....            | 19 |

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成21年8月11日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第57期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】      | タカノ株式会社                          |
| 【英訳名】      | TAKANO CO., Ltd.                 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鷹野 準                     |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上伊那郡宮田村137番地                  |
| 【電話番号】     | (0265) 85-3150 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 大原 明夫                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 長野県上伊那郡宮田村137番地                  |
| 【電話番号】     | (0265) 85-3150 (代表)              |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役 大原 明夫                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第56期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第57期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間       | 第56期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成20年<br>6月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>6月30日 | 自平成20年<br>4月1日<br>至平成21年<br>3月31日 |
| 売上高(千円)                         | 4,099,339                         | 2,912,044                         | 21,581,754                        |
| 経常損失(△)(千円)                     | △526,709                          | △362,304                          | △269,950                          |
| 四半期(当期)純損失(△)<br>(千円)           | △343,003                          | △301,944                          | △729,877                          |
| 純資産額(千円)                        | 27,058,722                        | 25,922,329                        | 26,233,608                        |
| 総資産額(千円)                        | 34,140,919                        | 29,964,245                        | 31,875,555                        |
| 1株当たり純資産額(円)                    | 1,721.32                          | 1,705.82                          | 1,726.31                          |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純損失金額(△)(円)     | △21.82                            | △19.87                            | △46.79                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | —                                 | —                                 | —                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 79.3                              | 86.5                              | 82.3                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | 1,564,079                         | 973,051                           | 360,298                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | △42,261                           | △47,267                           | △243,152                          |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(千円)        | △363,395                          | △111,036                          | △738,718                          |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(千円)    | 7,727,715                         | 6,734,197                         | 5,918,357                         |
| 従業員数(人)                         | 569                               | 567                               | 556                               |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、次の連結子会社が同社臨時株主総会（平成21年4月28日開催）において解散の決議を行い、現在清算手続きを行っております。

| 名称                   | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容                               | 議決権の所有割合<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                               |
|----------------------|--------|--------------|--|----------------------------|------------------------------------|
| (連結子会社)<br>オプトワン株式会社 | 静岡県藤枝市 | 50           | エレクトロニクス関連事業<br>制御および計測用機器・装置の設計・製造・販売 | 所有割合<br>80                 | 当社への画像処理装置の販売<br>役員の兼任あり<br>資金援助あり |

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 567 | (85) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |     |      |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 484 | (76) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|---|-------------|
| OEM事業 (千円)        | 1,494,241                                     | △35.2       |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,176,483                                     | △27.9       |
| その他の事業 (千円)       | 10,490  | △85.2       |
| 合計                | 2,681,216                                     | △33.1       |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 受注高 (千円)  | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| OEM事業 (千円)        | 1,499,283 | △23.4       | 475,567   | △33.1       |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,035,401 | △49.9       | 3,984,226 | △42.8       |
| その他の事業 (千円)       | 113,129   | △47.9       | 5,500     | △9.2        |
| 合計 (千円)           | 2,647,815 | △37.6       | 4,465,293 | △41.9       |

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称    | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|-------------------|---|-------------|
| OEM事業 (千円)        | 1,546,684                                     | △30.0       |
| エレクトロニクス関連事業 (千円) | 1,257,729                                     | △23.2       |
| その他の事業 (千円)       | 107,629                                       | △57.1       |
| 合計 (千円)           | 2,912,044                                     | △29.0       |

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先           | 前第1四半期連結会計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) |        | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |        |
|---------------|---|--------|---|--------|
|               | 金額 (千円)                                       | 割合 (%) | 金額 (千円)                                       | 割合 (%) |
| コクヨファニチャー株式会社 | 1,601,388                                     | 39.0   | 1,059,561                                     | 36.4   |
| 凸版印刷株式会社      | —   | —      | 518,108                                       | 17.8   |
| 大日本印刷株式会社     | 482,430                                       | 11.7   | —   | —      |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、株価や一部経済指標に回復の兆しがみられるものの、世界的な金融危機の影響は根強く、企業収益の落ち込み、設備の過剰感により、設備投資需要は引き続き冷え込みました。また、雇用環境、所得環境も厳しさをさらに増し、個人消費も低迷を続けているなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、予測される売上高等で採算の取れる体質の構築を目的に、需要動向に対応すべく派遣従業員・残業時間の削減等のほか、諸経費の抜本的な見直しによる抑制、業務の見える化や徹底したムダの削減を通じた業務効率化活動の推進等、積極的な合理化策を進めてまいりました。また、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）向け検査装置の競争力向上を目的とした新設計概念による検査装置の開発、FPD向け以外の検査装置分野での早期の販売の拡大を図るべく太陽電池パネル向け新検査装置の開発及び販売活動を推進してまいりました。

しかしながら、企業収益の厳しさが増すなか、オフィス家具に関する設備投資は大幅に手控えられ、急激に需要が減少したこと、一部液晶パネルメーカーの稼働率が改善してきたものの、当第1四半期連結会計期間においてはFPD向け検査装置の需要も大きく減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,912百万円で、前年同四半期比1,187百万円（29.0%）の減収となりました。

利益面につきましては、固定費の削減等、積極的な合理化策を進めたものの、大幅な販売の減少にともない固定費負担が増したこと等により、営業損失は409百万円（前年同四半期は営業損失563百万円）、経常損失は362百万円（前年同四半期は経常損失526百万円）、四半期純損失は301百万円（前年同四半期は四半期純損失343百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）・エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

### ①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、企業のオフィス家具関連投資の大幅な手控えにともなう需要減少により、過剰なオフィス家具在庫が顕在化するなか、製品製造ラインの見直し、管理間接部門の効率化等に取り組んでまいりましたが、販売は減少し、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車販売の減少により、シート用渦巻ばね等、自動車用ばねの受注が大幅に減少し、減収となりました。

エクステリア部門におきましては、オーニング製品の販売は減少したものの、OEM向け新規受注品の貢献等により、部門全体としては増収となりました。

健康福祉部門におきましては、販売促進活動に積極的に取り組んだことにより、介護用機器等の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,546百万円で前年同四半期比664百万円、30.0%の大幅な減収となり、営業損失は97百万円（前年同四半期は営業損失274百万円）となりました。

### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、企業の設備投資の低迷にともない、金融機器向け、織機向け、半導体関連機器向

け需要は大きく減少し、大幅な減収となりました。

画像処理検査装置部門におきましては、国内次世代大型液晶基板製造設備投資にかかる検査装置の販売、納入に注力するとともに、太陽電池などの新用途市場向けの営業活動を積極化してまいりましたが、設備投資の手控え等による影響や装置販売価格の低下等により、減収となり、利益面も厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,257百万円で前年同四半期比379百万円、23.2%の減収となり、営業損失は316百万円（前年同四半期は営業損失291百万円）となりました。

### ③その他の事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案活動につとめてまいりましたが、企業の設備投資の減少により需要が減少するなか、外部顧客に対する売上高は大幅に減少しました。一方、内部売上高は前年同四半期比30百万円、11.7%増加するとともに、販売の状況にあわせた積極的な合理化およびコスト削減活動に取り組んだ結果、利益面は前年同四半期比改善いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は107百万円で前年同四半期比143百万円、57.1%の減収となり、営業利益は26百万円で前年同四半期比20百万円、345.4%の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、815百万円増加し、6,734百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比591百万円、37.8%減少の973百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増減額が前年同四半期の794百万円の増加から当四半期は197百万円の減少と前年同四半期比較で991百万円の収入となったこと、税金等調整前四半期純損失が前年同四半期比214百万円改善の308百万円となる一方、売上債権の減少額が前年同四半期比602百万円減少の2,632百万円となったこと、仕入債務の減少額が前年同四半期比1,169百万円増加の1,495百万円となったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は前年同四半期比5百万円、11.8%増加の47百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が前年同四半期比12百万円増の98百万円の収入となるとともに、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比98百万円減少の26百万円となった一方、前年同四半期に99百万円の収入となった有価証券の償還による収入が当四半期においてなくなったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同四半期比252百万円、69.4%減少の111百万円となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間において支払を行った親会社による配当金の支払額が前年同四半期比238百万円減少の75百万円となったことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000  |
| 計    | 50,000,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成21年8月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,721,000                         | 15,721,000                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 15,721,000                         | 15,721,000                  | —                                  | —             |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年4月1日～<br>平成21年6月30日 | —                     | 15,721,000       | —              | 2,015,900     | —                | 2,157,140       |

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —               | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 524,600    | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 15,195,500 | 151,955  | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 900        | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 15,721,000      | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —               | 151,955  | —  |

### ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| タカノ株式会社    | 長野県上伊那郡宮田村137番地 | 524,600      | —            | 524,600     | 3.33                   |
| 計          | —               | 524,600      | —            | 524,600     | 3.33                   |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年4月 | 5月  | 6月  |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 660     | 628 | 678 |
| 最低（円） | 547     | 542 | 578 |

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 7,670,197                     | 6,942,533                                |
| 受取手形及び売掛金     | 8,543,091                     | 11,173,091                               |
| 有価証券          | 234,976                       | 234,688                                  |
| 商品及び製品        | 440,393                       | 481,813                                  |
| 仕掛品           | 1,748,990                     | 1,876,905                                |
| 原材料及び貯蔵品      | 573,092                       | 599,558                                  |
| その他           | 584,238                       | 384,306                                  |
| 貸倒引当金         | △4,791                        | △87,994                                  |
| 流動資産合計        | 19,790,188                    | 21,604,902                               |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物（純額）   | ※ <sup>1</sup> 1,504,586      | ※ <sup>1</sup> 1,534,960                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※ <sup>1</sup> 803,942        | ※ <sup>1</sup> 854,514                   |
| 土地            | 4,229,653                     | 4,229,653                                |
| その他（純額）       | ※ <sup>1</sup> 291,142        | ※ <sup>1</sup> 315,647                   |
| 有形固定資産合計      | 6,829,324                     | 6,934,776                                |
| 無形固定資産        | 108,592                       | 103,703                                  |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 2,780,133                     | 2,577,895                                |
| その他           | 683,930                       | 882,207                                  |
| 貸倒引当金         | △227,924                      | △227,929                                 |
| 投資その他の資産合計    | 3,236,139                     | 3,232,173                                |
| 固定資産合計        | 10,174,057                    | 10,270,652                               |
| 資産合計          | 29,964,245                    | 31,875,555                               |

(単位：千円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 支払手形及び買掛金    | 2,141,263                     | 3,635,335                                |
| 未払法人税等       | 7,344                         | 6,945                                    |
| 賞与引当金        | 33,458                        | 68,685                                   |
| 事業整理損失引当金    | 62,211                        | 33,000                                   |
| その他          | 916,964                       | 959,075                                  |
| 流動負債合計       | 3,161,242                     | 4,703,041                                |
| 固定負債         |                               |  |
| 長期借入金        | 270,000                       | 300,000                                  |
| 退職給付引当金      | 463,846                       | 493,958                                  |
| 役員退職慰労引当金    | 131,495                       | 128,560                                  |
| その他          | 15,332                        | 16,387                                   |
| 固定負債合計       | 880,674                       | 938,905                                  |
| 負債合計         | 4,041,916                     | 5,641,947                                |
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 2,015,900                     | 2,015,900                                |
| 資本剰余金        | 2,355,417                     | 2,355,417                                |
| 利益剰余金        | 21,818,130                    | 22,196,057                               |
| 自己株式         | △272,366                      | △272,366                                 |
| 株主資本合計       | 25,917,082                    | 26,295,008                               |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 30,430                        | △34,771                                  |
| 為替換算調整勘定     | △25,182                       | △26,628                                  |
| 評価・換算差額等合計   | 5,247                         | △61,400                                  |
| 純資産合計        | 25,922,329                    | 26,233,608                               |
| 負債純資産合計      | 29,964,245                    | 31,875,555                               |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 4,099,339                                   | 2,912,044                                   |
| 売上原価            | 3,950,443                                   | 2,841,039                                   |
| 売上総利益           | 148,896                                     | 71,004                                      |
| 販売費及び一般管理費      |   |   |
| 給料及び手当          | 168,963                                     | 132,800                                     |
| 賞与引当金繰入額        | 36,190                                      | 7,043                                       |
| 退職給付費用          | 16,932                                      | 9,615                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額    | 2,941                                       | 2,935                                       |
| その他             | 487,097                                     | 328,331                                     |
| 販売費及び一般管理費合計    | 712,125                                     | 480,726                                     |
| 営業損失(△)         | △563,229                                    | △409,721                                    |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 12,536                                      | 7,615                                       |
| 受取配当金           | 11,225                                      | 8,119                                       |
| 助成金収入           | —   | ※1 33,290                                   |
| その他             | 16,323                                      | 4,086                                       |
| 営業外収益合計         | 40,085                                      | 53,112                                      |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 2,098                                       | 1,661                                       |
| その他             | 1,467                                       | ※2 4,033                                    |
| 営業外費用合計         | 3,565                                       | 5,695                                       |
| 経常損失(△)         | △526,709                                    | △362,304                                    |
| 特別利益            |   |   |
| 貸倒引当金戻入額        | 24,649                                      | 83,218                                      |
| その他             | 26  | 18  |
| 特別利益合計          | 24,676                                      | 83,237                                      |
| 特別損失            |   |   |
| 事業整理損失引当金繰入額    | —   | 29,245                                      |
| その他             | ※3 20,559                                   | —   |
| 特別損失合計          | 20,559                                      | 29,245                                      |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △522,592                                    | △308,312                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,959                                       | 10,967                                      |
| 法人税等調整額         | △186,548                                    | △17,335                                     |
| 法人税等合計          | △179,588                                    | △6,367                                      |
| 四半期純損失(△)       | △343,003                                    | △301,944                                    |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純損失(△)         | △522,592                                      | △308,312                                      |
| 減価償却費                   | 146,967                                       | 122,017                                       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)         | △24,743                                       | △83,218                                       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)         | △167,487                                      | △35,243                                       |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)       | △6,500  | —   |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)       | △12,923                                       | △30,084                                       |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)     | △9,059  | 2,935   |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少)     | —   | 29,211  |
| 受取利息及び受取配当金             | △23,762                                       | △15,735                                       |
| 支払利息                    | 2,098   | 1,661   |
| 売上債権の増減額(△は増加)          | 3,235,145                                     | 2,632,465                                     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)         | △794,285                                      | 197,128                                       |
| 仕入債務の増減額(△は減少)          | △326,327                                      | △1,495,598                                    |
| その他                     | 79,367  | △40,505                                       |
| 小計                      | 1,575,897                                     | 976,721                                       |
| 利息及び配当金の受取額             | 14,632  | 13,920  |
| 利息の支払額                  | △2,096  | △1,673  |
| 法人税等の支払額                | △24,354                                       | △15,917                                       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,564,079                                     | 973,051                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | △89,000                                       | △100,000                                      |
| 定期預金の払戻による収入            | 175,000                                       | 198,176                                       |
| 有価証券の償還による収入            | 99,620  | —   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △125,622                                      | △26,770                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          | 629   | 112   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △99,818                                       | △100,528                                      |
| その他                     | △3,069  | △18,257                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △42,261                                       | △47,267                                       |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 長期借入金の返済による支出           | △49,000                                       | △34,000                                       |
| リース債務の返済による支出           | —   | △1,054  |
| 配当金の支払額                 | △314,395                                      | △75,981                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △363,395                                      | △111,036                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △1,112  | 1,093   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)     | 1,157,309                                     | 815,840                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 6,570,406                                     | 5,918,357                                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | ※1 7,727,715                                  | ※1 6,734,197                                  |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                |  |
|----------------|--|
|                | 当第1四半期連結会計期間<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日)  |
| 連結の範囲に関する事項の変更 | (会計方針の変更)<br>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。<br>なお、これによる損益へ与える影響はありません。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日)             | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)                  |
|---|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,816,402千円<br>であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,789,368千円<br>であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)           | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)  |
|---|--|
| _____   | _____  |
| _____   | _____  |
| ※3 特別損失のうち主なものは、伊那工場敷地の土壌汚<br>染に関する処理費用20,449千円であります。 | ※1 雇用調整助成金による収入であります。<br>※2 営業外費用のうち主なものは「障害者の雇用の促進<br>等に関する法律」に基づく障害者雇用納付金の支払<br>1,800千円であります。<br>_____ |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)   |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結<br>貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成20年6月30日現在)<br>(千円)<br>現金及び預金勘定 8,130,782<br>預入期間が3か月を超える定期預金 △403,067<br>現金及び現金同等物 7,727,715 | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸<br>借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年6月30日現在)<br>(千円)<br>現金及び預金勘定 7,670,197<br>預入期間が3か月を超える定期預金 △936,000<br>現金及び現金同等物 6,734,197 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,721,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 524,620株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|-----------|-------|
| 平成21年5月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 75,981         | 5                   | 平成21年3月31日 | 平成21年6月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

|                           | OEM事業<br>(千円) | エレクトロ<br>ニクス関連<br>事業<br>(千円) | その他の事<br>業<br>(千円) | 計 (千円)    | 消去又は全<br>社 (千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高                       |               |                              |                    |           |                 |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,210,999     | 1,637,581                    | 250,758            | 4,099,339 | —               | 4,099,339  |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 1,500         | 102                          | 264,495            | 266,098   | (266,098)       | —          |
| 計                         | 2,212,500     | 1,637,684                    | 515,253            | 4,365,438 | (266,098)       | 4,099,339  |
| 営業利益又は営業損失(△)             | △274,130      | △291,654                     | 5,852              | △559,932  | (3,297)         | △563,229   |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分         | 主要製品   |
|--------------|--|
| OEM事業        | 鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他 |
| エレクトロニクス関連事業 | 電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他  |
| その他の事業       | 工作機械、省力化機械、他   |

3. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で182,292千円、「エレクトロニクス関連事業」で74,743千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,504千円減少しております。

4. 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「OEM事業」で5,570千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で1,813千円増加し、営業利益が「その他の事業」で77千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

|                           | OEM事業<br>(千円) | エレクトロ<br>ニクス関連<br>事業<br>(千円) | その他の事<br>業<br>(千円) | 計 (千円)    | 消去又は全<br>社 (千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|---------------|------------------------------|--------------------|-----------|-----------------|------------|
| 売上高                       |               |                              |                    |           |                 |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 1,546,684     | 1,257,729                    | 107,629            | 2,912,044 | —               | 2,912,044  |
| (2) セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | 806           | 35                           | 295,342            | 296,183   | (296,183)       | —          |
| 計                         | 1,547,490     | 1,257,764                    | 402,972            | 3,208,227 | (296,183)       | 2,912,044  |
| 営業利益又は営業損失(△)             | △97,548       | △316,094                     | 26,065             | △387,577  | (22,143)        | △409,721   |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分         | 主要製品   |
|--------------|--|
| OEM事業        | 鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他 |
| エレクトロニクス関連事業 | 電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他  |
| その他の事業       | 工作機械、省力化機械、他   |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |           |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                     | 1,705円82銭 | 1株当たり純資産額                | 1,726円31銭 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)                           |         | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                           |         |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり四半期純損失金額   | △21円82銭 | 1株当たり四半期純損失金額   | △19円87銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純損失(千円)        | △343,003                                    | △301,944                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —   | —   |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | △343,003                                    | △301,944                                    |
| 期中平均株式数(株)        | 15,719,780                                  | 15,196,380                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

2【その他】

平成21年5月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………75百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成21年6月8日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月5日

タカノ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

タカノ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 五十幡理一郎 | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 小松 聡 | 印 |
|--------------------|-------|------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】         | 確認書                              |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項               |
| 【提出先】          | 関東財務局長                           |
| 【提出日】          | 平成21年8月11日                       |
| 【会社名】          | タカノ株式会社                          |
| 【英訳名】          | TAKANO CO.,Ltd.                  |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 鷹野 準                     |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。                      |
| 【本店の所在の場所】     | 長野県上伊那郡宮田村137番地                  |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鷹野準は、当社の第57期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。